

一般競争入札様式集
福島県教育センター
情報教育研修用コンピューターシステム賃貸借

様式1 一般競争入札参加資格確認申請書	1
様式2 一般競争入札参加資格確認通知書	2
様式3-1 入札書	3
様式3-2 見積書(再入札不調時に随意契約に移行する場合).....	4
様式4 委任状	5
様式5 一般競争入札出席届	6
様式6 履行実績証明書	7
様式7 履行実績証明願	8
様式8 一般競争入札仕様書等に関する質問書	9
様式9 一般競争入札仕様書等に関する回答書	10
様式10 入札保証金納付免除申請書	11
様式11 システムサポート体制証明書	12

(様式 1)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

〒

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号 ()

FAX 番号 ()

(作成担当者職・氏名)

令和 2 年 1 0 月 6 日付け第 1 0 号で公告のありました福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム賃貸借に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等を満たす書類を添付して、資格の確認を申請します。

なお、下記 1 に掲げる資格要件に全て該当する者であること。また、下記 2 の添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 164 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) この入札公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定後に入札に参加することに支障が無いと認められる者であること。
- (4) 仕様書に定める仕様に合致した物品又はこれと同等程度の物品について、生産し販売し、又は貸与した相当期間の実績を有する者であること。
- (5) 当該物品を賃貸借期間中確実に貸与できる者であること。
- (6) 当該借入物品に係る機器保守、ソフトウェアサポート等を借入期間中円滑に行い得る者であること。

2 添付書類

- (1) 生産、販売又は貸与した実績： 納入実績書
- (2) 物品調達の確実性： メーカーが発行する製品納入証明書
- (3) 保守、修理及び部品供給： 保守体制及び計画書
- (4) 納入しようとするシステムの仕様書： 納入仕様書

注 後日資格確認通知書を送付しますので、返信用封筒として、表に申請書の住所及び商号又は名称を記載し、84円切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

様式2

一般競争入札参加資格確認通知書

2教セ第 号
令和2年 月 日

様

福島県教育センター所長

先に申請のありました標記の福島県教育センター情報教育研究用コンピューターシステム賃貸借に係る入札参加資格については、下記のとおり確認したので、お知らせします。

記

1 入札参加資格の有無

公告日及び番号	令和2年10月6日 公告第10号
借入物品の名称及び数量	福島県教育センター情報教育研修用 コンピューターシステム賃貸借 一式
本公告に係る入札参加資格の有無	有り ・ 無し
※入札参加資格が無いと認めた理由	

2 入札参加資格有りとされた方に対する条件

- (1) 入札説明者及び仕様書に基づき入札をしてください。
- (2) この確認通知以降、仕様の変更は認められません。
- (3) この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

3 入札参加資格がないと通知された方への説明

入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

入 札 書

金 額		億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

借入物品の名称及び数量 福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム
貸借借 一式

納 入 場 所 福島県教育センター

履 行 期 間 令和3年2月1日から令和8年1月31日

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名
(代理人氏名及び印)

印

福島県教育センター所長 様

- 注) 1 金額の文字の頭に、¥マークを付すこと。
2 再度入札の場合は、入札書の前に「再」と記入すること。

様式3-2(再入札不調時に随意契約に移行する場合)

見 積 書

金 額		億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

借入物品の名称及び数量 福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム
貸借 一式

納 入 場 所 福島県教育センター

履 行 期 間 令和3年2月1日から令和8年1月31日

上記のとおり見積いたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名
(代理人氏名及び印)

印

福島県教育センター所長 様

注)1 金額の文字の頭に、¥マークを付すこと。

様式4

委 任 状

私は、都合により次の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

令和2年11月20日に執行される「福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム賃貸借」の入札及び見積に関する一切の権限。

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

受任者 職名又は住所

氏 名

印

(本件一般競争入札について、代理人が出席する場合に必要)

様式5

一般競争入札出席届

令和 年 月 日

入札参加者 住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者職・氏名

印

1 公告日 令和2年10月6日

2 公告 第10号

3 件名 福島県教育センター情報教育研修用コンピュータシステム賃貸借

4 出席者

(1)代表者(個人の場合は本人)又は代理人

会社名	役職名	氏名	備考

(2)その他出席者

会社名	役職名	氏名	備考

履 行 実 績 証 明 書

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

発 注 機 関	
納 入 物 品 名	
納 入 場 所	
契 約 年 月 日	
納 入 形 態	物品の納入 賃貸借 その他()
納入物品の仕様	
契 約 金 額 (消費税を含む)	

申請者 住所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(注1) 契約実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

- 1 契約書の写し(実績2件。又は、契約書写しがない場合実績額が判る書類の写し)
- 2 実績は県内外、本支店を問わない。(ただし日本国内に限る)

(注2) 納入形態については、該当するものに○を付けること。

なお、その他の場合は、その内容を記載すること。

履行実績証明願

令和 年 月 日

様

納入者 住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

印

発注機関	
納入物品名	
納入場所	
契約年月日	
納入形態	物品の納入 賃貸借 その他()
納入物品 の仕様	
契約金額 (消費税を含む)	

上記のとおり契約し履行完了したことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

(注) 契約金額は契約単価でもよい。

様式8

一般競争入札仕様書等に関する質問書

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

質問者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

担当者職・氏名

電 話 番 号 ()

F A X ()

「福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム賃貸借」

冊子名及び 該当ページ	質 問 事 項	質問の趣旨・内容

- (注) 1 質問書は、FAX により送信後、必ず電話で着信の確認をすること。
2 郵送による場合は、速達郵便によること。
3 記載欄が不足する場合は、この書式を複写して記載すること。
4 冊子名及び該当ページ欄には、「入札説明書」「仕様書」等の区分とその該当ページを記載すること。
5 回答の内容は、後日、質問担当者宛連絡するとともに、福島県教育センターで閲覧に供する。

様式9

一般競争入札仕様書等に関する回答書

令和 年 月 日

様

福島県教育センター所長

(公印省略)

「福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム貸借」

質問事項	質問内容	回答

(注) 質問に対する回答は、別途、福島県教育センターで閲覧に供する。

様式10

入札保証金納付免除申請書

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

申請者 住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

「福島県教育センター情報教育研修用コンピューター賃貸借」に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記書類を添えて申請します。

記

- 1 入札保証保険契約を締結したことを証する書面(保険証券)
- 2 納入実績証明書
- 3 納入実績証明願

(注)該当する者に○を付すこと。

システムサポート体制証明書

令和 年 月 日

福島県教育センター所長 様

商号又は名称

代表者職・氏名

印

「福島県教育センター情報教育研修用コンピューターシステム賃貸借」に係るシステム構築及び保守対応について、下記体制で行うことを証明します。

記

1 体制図(例)

